

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	5年度予算額	6年度予算案	増▲減額	反映額
内閣府	(1) 特定地域づくり事業推進交付金	共同	(関東財務局)	560	560	-	-
事案の概要	地域人口の急減に直面している地域において、特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図ることにより、地域社会の維持及び地域経済の活性化を図るもの。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 制度活用における課題

人口急減地域を対象とした制度であるため、当該地域外からの派遣職員の確保が重要と考えられるが、内閣府等においても、地域特性に応じた好事例を含め、移住支援施策と絡めて本制度の周知を推進することなどが考えられる。

併せて、限られた予算を今後より多くの組合が活用できるよう、派遣職員の稼働実績を踏まえた交付決定を行うことなども考えられる(例えば、現在、既存組合に対して、派遣職員数の見込みを基に、年度当初に交付決定を1回行っているが、交付決定を年2回行い、2回目に上記実績を考慮)。

2. 事業の持続可能性(収支面)

都市部と比較して派遣職員の確保には一定の限度はあるものの、赤字の組合は、収支を改善させる取組を検討し、自治体は、組合の収支状況等について助言・指導(「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」第15条)の上、フォローアップすることが考えられる。

3. 評価に当たっての指標

内閣府等は、本制度の目的を踏まえ、例えば、派遣職員の「稼働実績」や当該地域への「定着度合」(直接雇用を含む定住)等も把握・勘案した上で、評価を行うようにすべきではないか。

反映の内容等

1. 制度活用における課題

本制度の周知の推進については、例年開催している移住支援施策も含めた地域づくりに係る自治体向けの説明会において、収集した好事例の周知を図る。

また、現在、派遣職員の雇用見込み人数を基に交付決定を行っているが、令和6年度より交付申請時点で具体的な雇用見込みのある(雇用済み・内定済み等)人数を基に交付決定を行った上で、派遣職員を増員する際には、随時、交付決定の変更手続きを行い、限られた予算を適切に執行する。

2. 事業の持続可能性(収支面)

令和5年度に実施している「特定地域づくり事業協同組合制度に関する調査研究」において、各組合の収支状況について分析を行う予定としている。収支の状況や特徴について分析を行い、自治体に対し、赤字となる要因やその対策等について情報を提供するとともに、必要に応じて運営に関する助言等を行う。

3. 評価に当たっての指標

本制度の目的を踏まえ、現在の移住者等の地域づくり人材を確保するために必要な雇用の場(組合数)及び地域経済を支える事業者数(派遣先となる組合員数)を成果目標とすることを基本とするが、今後の地域の安定的発展の観点からは、「定着」の視点も重要であるため、「退職後の派遣職員の当該地域での定着率(退職時点)」の把握も行いつつ、人口急減地域における地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図る。